

第85期

2009年4月1日～2009年9月30日
中間ビジネスレポート

東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2009年度（第85期）の中間期における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2009年12月

取締役社長

鈴木 護

◆ 事業の概況

当中間期の世界経済は、景気対策効果もあってアジア等では持ち直しの動きが見られましたが、米国及び欧州では個人消費及び設備投資の低迷等により景気は停滞するなど、総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、景気は底入れ感が見られたものの、個人消費及び設備投資の基調は引き続き弱く、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、1,812億68百万円と前年同期に比べ20%減少となりました。また、損益面につきましては、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、大幅減収の厳しい環境下において黒字を確保し、営業利益39億15百万円（前年同期比55%減）、経常利益19億19百万円（前年同期比75%減）、中間期純利益1百万円（前年同期比46億17百万円減）となりました。

当事業年度の中間配当につきましては、以上の厳しい経営状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。株主の皆様におかれては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

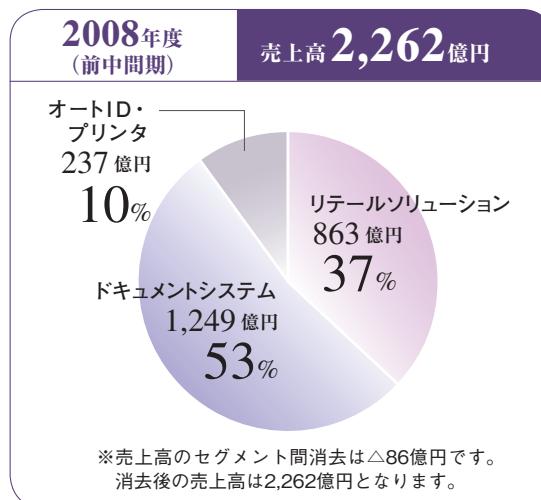
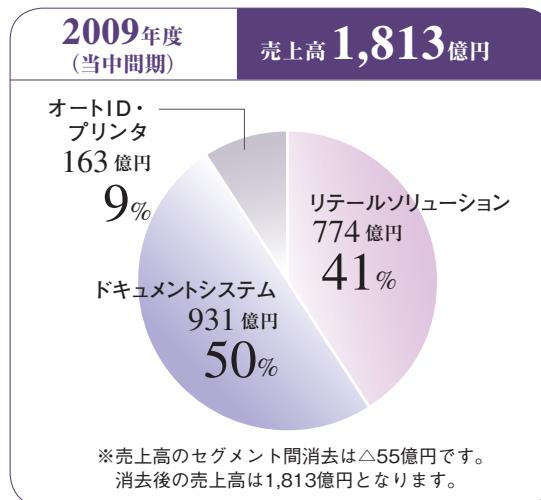
また、当事業年度の期末配当につきましては、業績推移、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定いたしたいと存じます。

業績予想等について

業績予想及び配当予想については、2009年8月28日及び同年10月30日に公表した内容を記載しております。これは、当社が公表日現在入手していた情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ 事業別売上高構成比



◆ リテールソリューション事業

リテールソリューション事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間期におけるリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力の落ち込みが続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制や為替の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前年同期比10%減の773億81百万円となりました。

主な関係会社

テックエンジニアリング(株)
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
(株)ティーアール
テックアブライアンス(株)

WILLPOS-Unity M-8000

人間工学に基づく最適な「操作性」を追求した量販店向けPOSターミナル



Rashela (ラシセラ)

高精細で広い視野角のドットマトリクス液晶と、信頼性の高い省電力無線を採用した電子棚札システム



MA-1550

液晶とLEDを用いて見やすさ使いやすさを追求したレジスター



東芝テックアメリカ流通情報システム社
テックインフォメーションシステムズ(株)
東静電気(株)

◆ ドキュメントシステム事業

ドキュメントシステム事業は、複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間期におけるドキュメントシステム事業は、世界経済の悪化、金融不安の継続等により未だ回復の兆しが見えず、競合他社との競争も激化する大変厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的新商品の市場投入による商品競争力の強化、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、設備投資抑制、市場の急激な縮小、円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前年同期比25%減の930億93百万円となりました。

主な関係会社

東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テックビジネスソリューション(株)
東芝テック英国画像情報システム社
東芝テック北欧社

e-STUDIO6530C

オフィスの高生産性とソリューションを提供する高速フルカラー複合機



e-STUDIO855

使いやすさとビジネスの効率化を実現する高速モノクロ複合機



CE2

マルチドロップ方式により、高品質印字を実現するインクジェットヘッド

◆ オートID・プリンタ事業

オートID・プリンタ事業は、バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当中間期におけるオートID・プリンタ事業は、世界経済悪化による世界規模での設備投資抑制を受け需要が急減する厳しい事業環境の中で、事業組織再編による販売力・商品提案力の強化、新商品の市場投入、新規顧客の獲得、販路の拡大等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステム、プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前年同期比31%減の163億8百万円となりました。

*：RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

B-EP2DL/B-EP4DL

扱いやすさ、高速発行・高機能を追求した2インチ幅及び4インチ幅のポータブルプリンタ



UF-2100

近距離の読み取り性能に優れたスリムでコンパクトなRFIDリーダーライタ



B-EV4シリーズ

豊富なモデル構成に多彩な機能を備え、操作性を追求した「コンパクト設計」ラベルプリンタ



主な関係会社

東芝テックシンガポール社
テックインドネシア社

◆ 今後対処すべき課題

今後の世界経済は、景気対策効果の縮小により個人消費及び設備投資が引き続き低迷することなどから、米国及び欧州では景気は停滞し、アジアでは成長ペースが鈍化するものと予想されます。日本経済は、景気対策効果の剥落、個人消費及び設備投資の低迷などから、景気は停滞感が強まるものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、2009年度通期における各事業ごとの主要施策は、後記のとおりでございます。

株主の皆様には格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

リテールソリューション事業

POSシステム及びその関連商品の拡販に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発・拡販、国内でのエリア・マーケティング、海外での代理店網の拡充等を推進するとともに、収益体質の強化に努めてまいります。

ドキュメントシステム事業

戦略的新商品の開発・投入・拡販、販売拠点の拡充・効率化等の営業・サービス力の強化に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等により、収益力の強化を図ってまいります。

オートID・プリンタ事業

取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

2009年度通期の連結業績予想

今後の経済情勢や最近の業績動向を踏まえて見直しを行い、下記のとおり2009年度通期の連結業績予想を見込んでおります。

なお、下記の業績予想に当たっては、2009年10月以降の為替レートに関して、対米ドル平均90円、対ユーロ平均130円を前提としております。

区分	金額	前年度比増減
売上高	3,700 億円	12 (減) %
営業利益	110	9 (増)
経常利益	70	3 (増)
当期純利益	35	33 (増)

※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

連結 決算ハイライト

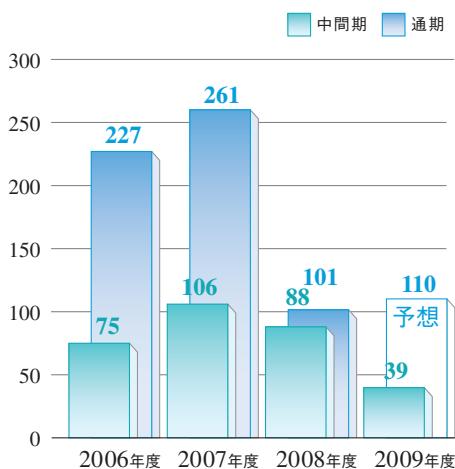
売上高 (単位: 億円)



純利益 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



自己資本／総資産 (単位: 億円)



※上記予想については、2ページの「業績予想等について」をご覧ください。

連結 財務諸表 (要旨)

◆ 中間期連結貸借対照表

2009年9月30日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	178,081
現金及び預金	19,397
グループ預け金	54,354
受取手形及び売掛金	52,632
たな卸資産	32,598
その他	20,541
貸倒引当金	△ 1,443
固定資産	98,464
有形固定資産	33,598
無形固定資産	30,940
のれん	25,240
その他	5,700
投資その他の資産	33,925
その他	34,052
貸倒引当金	△ 127
資産合計	276,546
負債の部	
流動負債	100,802
支払手形及び買掛金	37,885
短期借入金	11,621
未払法人税等	1,292
その他	50,003
固定負債	37,237
長期借入金	2
退職給付引当金	31,795
その他	5,439
負債合計	138,040
純資産の部	
株主資本	134,833
資本金	39,970
資本剰余金	52,985
利益剰余金	47,240
自己株式	△ 5,364
評価・換算差額等	△ 8,693
その他有価証券評価差額金	278
繰延ヘッジ損益	18
為替換算調整勘定	△ 8,990
新株予約権	103
少数株主持分	12,262
純資産合計	138,505
負債純資産合計	276,546

◆ 中間期連結損益計算書

2009年4月1日から2009年9月30日まで

科目	金額(百万円)
売上高	181,268
売上原価	96,834
売上総利益	84,433
販売費及び一般管理費	80,517
営業利益	3,915
営業外収益	660
営業外費用	2,657
経常利益	1,919
特別損失	1,101
税金等調整前中間期純利益	817
法人税等	1,261
少数株主損失(△)	△ 444
中間期純利益	1

◆ 中間期連結キャッシュ・フロー計算書

2009年4月1日から2009年9月30日まで

科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,066
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	7,847
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196
小計 (I+II+III)	6,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,430
現金及び現金同等物の期首残高	68,532
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,752

会社の概況

◆ 株式等の状況

(2009年9月30日現在)

発行済株式の総数	288,145,704株
自己株式数	12,930,418株
株主数	14,962名

◆ 大株主

(2009年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)
協東芝	144,137
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	8,495
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,512
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	5,592
第一生命保険(相)	3,643
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019	3,374
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	3,039
三井住友海上火災保険(株)	2,938
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,876
東芝テック社員持株会	2,468

◆ 役員の状況

(2009年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役
取締役社長 鈴木 護 (社長執行役員)

代表取締役
取締役 菊池 祥泰 (専務執行役員)

取締役 牛山 和昭 (専務執行役員)

三浦 敬市 (専務執行役員)

浮田 輝彦 (執行役員)

米澤 敏夫 (*1)

深串 方彦 (*1)

監査役 齋藤 隆夫 [常勤]

大和 聡 (*2) [常勤]

堀 英昭 [常勤]

津島 秀夫 (*2)

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員 荻原 優, 犬伏 浩

執行役員 大澤重信, 市原一征, 鈴木良紀,
神藤茂久, 原 康三, 山本雅人,
松本敏史, 丹黒 浩, 竹谷光巨,
小澤和彦

*1 : 社外取締役であります。

*2 : 社外監査役であります。

◆ 従業員の状況

(2009年9月30日現在)

区分	従業員数 (名)
連結	19,651
単独	3,479

◆ 創立60周年を迎えるに当たって

当社は、2010年2月に創立60周年を迎えます。

顧みますと、1950年2月に東京電気器具(株)として東京芝浦電気(株) (現 (株)東芝) より独立し、その後、社名を東京電気(株)、(株)テック、東芝テック(株)と改め、今日に至っております。

この間、日本経済が急速に成長する中で、事業の拡大、成長を成し遂げてきました。時には、オイルショック、バブル経済崩壊等の苦難や、度重なる円高、グローバル化の進展、高度情報化社会の到来等の事業環境の変化に直面いたしましたが、その都度これらを克服して持続的成長を果たしてまいりました。

創立60周年を迎えるに当たり、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しておりますが、時代の変化に即応した事業構造への変革を推進するとともに、お客様の期待と信頼に応えうる高品質の商品・サービスの創造を実現することにより、更なる事業の拡大、成長を目指してまいります。

株主の皆様にはなにお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



創業当時の大仁工場 (1950年頃)



当社初の電子レジスター (1971年)



ドットプリンタ生産ライン (1978年)



(株)東芝から複写機事業を移管 (1999年)

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/	(電話照会先)	
単元株式数	1,000株		取次事務は中央三井信託銀行(株)の全国各支店並びに 日本証券代行(株)の本店及び全国各支店で行っております。

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)にお申出下さい。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)にお申出下さい。
- 株主様のご住所・ご氏名に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・ご氏名の文字に、(株)証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承下さい。株主様のご住所・ご氏名として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせ下さい。



東芝テック(株)は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このビジネスレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



東芝テック株式会社

<http://www.toshibatec.co.jp/>